

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成19年 2 月 1 日
至 平成19年 7 月31日

ピジョン株式会社

(391-056)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月25日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
売上高(千円)	21,100,511	22,092,449	23,841,570	41,747,212	45,307,931
経常利益(千円)	1,309,879	1,350,901	1,486,807	2,200,476	2,745,623
中間(当期)純利益(千円)	798,441	1,052,003	897,630	1,342,579	1,916,392
純資産額(千円)	19,682,389	21,699,297	23,826,413	20,312,833	22,993,623
総資産額(千円)	35,496,577	35,374,924	37,689,325	33,937,744	35,648,026
1株当たり純資産額(円)	997.43	1,076.10	1,176.50	1,029.41	1,128.70
1株当たり中間(当期)純利益(円)	40.22	53.31	45.09	67.84	96.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	40.21	-	45.03	67.83	96.91
自己資本比率(%)	55.4	60.0	62.1	59.9	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	317,431	412,583	715,890	1,765,419	2,367,201
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	790,897	782,925	914,721	1,668,535	395,941
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	161,422	798,147	572,201	1,018,487	1,284,139
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,146,280	2,315,222	3,156,320	1,903,361	2,680,117
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	1,916 [968]	1,974 [980]	2,015 [1,101]	2,008 [977]	2,018 [966]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第50期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
売上高(千円)	15,147,744	15,052,999	15,263,452	29,351,651	30,701,037
経常利益(千円)	564,987	528,577	679,338	512,413	843,320
中間(当期)純利益(千円)	444,355	740,176	619,833	487,043	918,200
資本金(千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数(株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額(千円)	18,160,589	18,585,179	19,097,641	18,049,369	18,760,423
総資産額(千円)	28,443,129	28,142,046	28,588,041	27,091,135	27,640,877
1株当たり純資産額(円)	920.31	941.88	959.35	914.70	943.10
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.38	37.51	31.14	24.61	46.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.38	-	31.09	24.60	46.43
1株当たり配当額(円)	10.00	15.00	13.00	20.00	30.00
自己資本比率(%)	63.8	66.0	66.8	66.6	67.9
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	925 [452]	976 [425]	875 [411]	968 [398]	963 [438]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第50期中の「1株当たり配当額」には、設立50年記念配当5円が含まれています。

3. 第50期の「1株当たり配当額」には、設立50年記念配当10円が含まれています。

4. 第50期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

5. 第50期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、育児事業において「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおり、子会社を1社設立しています。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.	SHANGHAI CHINA	RMB 200千	育児事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合となっています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
育児事業	1,674 (926)
ヘルスケア事業	222 (149)
その他事業	71 (26)
全社(共通)	48 (-)
合計	2,015 (1,101)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 従業員数には、契約社員(642人)を含んでいます。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数(人)	875 (411)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 上記の従業員数には、受入出向社員(19人)、契約社員(498人)を含んでいます。
3. 上記の従業員には、出向者(35人)、嘱託(12人)は含んでいません。
4. 従業員数の減少は、主として平成19年4月1日付で、当社の子育て支援事業部内の保育施設運営部の一部を会社分割により、連結子会社であるビジョンハーツ株式会社に承継したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が主に関連する国内育児用品事業は、出産から子育てという感動と喜びを生活者の皆様に提供する商品を市場に投入し、さらに、国内育児用品のリーディング企業としてのブランド再構築を実現すべく、テレビへの番組提供、マタニティイベントの実施等を行って参りました。海外事業は中国を中心とした東アジアおよび北米・ヨーロッパ市場を中心に、新商品の投入とブランド構築に傾注した販売戦略を行いました。特に中国は『金の豚年』効果もあり、これまで以上に、北京、上海、広州をはじめとする大都市圏において販売店を拡大し、加えて地方都市への拡大も着実に進めたいました。また、子育て支援事業に関しましては、今後の事業展開の重要な柱となる保育士の質を高め、競合他社に対する優位性をより高めることに注力いたしました。今期組織変更を行ったヘルスケア事業は、新体制基盤作りを第一に事業を展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高238億41百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益15億15百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益14億86百万円（前年同期比10.1%増）、中間純利益は8億97百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(育児事業)

育児事業の売上高は189億17百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は26億90百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

)国内育児用品事業

当事業におきましては、前年若干増えた出生数が今年是对前年同期で再び下回る等、依然として市場は厳しい状況と考えられます。このような環境においても流通の皆様からお客様に至るまで商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクトコミュニケーションに努め、4月よりテレビ番組の提供を開始し視聴者の方からも高い評価をいただいております。更に、マタニティイベントも32回実施しております。その結果、前期からの課題でありました「おしりナップ」「母乳パッド」等利益貢献度の高い商品の売上が堅調に推移いたしました。

)海外事業

当事業におきましては、地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全てのエリアにおいて前年同期実績を上回りました。商品別売上実績では中国における哺乳器、乳首、トイレタリー商品などを中心に、主力商品の拡大と新商品の導入で各国の売上および利益を押し上げました。また、連結子会社である PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.は連結子会社間の生産と販売のシナジー効果が発揮され、各社とも業績を拡大いたしました。

)子育て支援事業

当事業におきましては、事業所内保育園の運営に関しては、新規に、中部国際空港株式会社の保育園の運営を受託するなど、上半期は計画通りの開設を実現しております。一方、公設民営化の保育園運営受託に関しては、既存保育施設の安定的運営を目指しております。また、今期は、より一層の保育の質の向上に注力し、他社との競争優位性を維持すべく、保育士の教育体制を「ビジョン・ハートナー・オープンカレッジ」として整備しております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業の売上高は31億63百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億24百万円（前年同期比29.0%減）となりました。当事業におきましては、グループにおけるヘルスケア事業全体のマーケティング、営業を統括する組織として本年1月に設置しました「HHC・介護事業本部」を中心に、事業基盤の強化、成長に向けた体制作りに取り組んでまいりました。新商品およびリニューアル品を上市いたしました。グループ内での商品統合等の課題もあり、厳しい状況で推移いたしました。

(その他事業)

その他事業の売上高は17億60百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比33.4%増）となりました。当事業はマタニティのインナーウェアを製造販売する連結子会社であるビジョンウィル株式会社の業績拡大と、妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」（保健機能食品）の売上増、さらには中国で開始しました女性向けスキンケア用品の発売等により、順調に業績を伸ばしております。また、4月に連結子会社ビジョンホームプロダクツ株式会社より承継いたしましたインターネット通販事業「ビジョンモール」に関しまして、順調に業績が推移しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本におきましては、原油価格の上昇に伴う原材料の高騰、および、出生数が対前年同期で再び下回る等、依然として市場は厳しい状況にありました。このような環境においても流通の皆様からお客様に至るまで商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクトコミュニケーションに努め、前年同期実績を上回りました。加えて、日本から海外への育児用品の輸出は順調に推移しております。一方で、ヘルスケア事業に関しましては、基盤の強化、成長に向けた体制作りに取り組んでまいりましたが、前年同期実績に至りませんでした。その結果、売上高は188億80百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は21億97百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

東アジアは前連結会計年度に引き続き、連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前年同期実績を上回りました。特に中国市場は連結子会社であるPIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.の営業活動が奏功し、売上高は29億65百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益7億93百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

その他は主に、アメリカの連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC.が北米およびヨーロッパ市場において順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は19億95百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比160.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が15億65百万円（前年同期比21.1%減）であったこと、減価償却費が7億2百万円（前年同期比2.4%増）、仕入債務の増加額が5億30百万円（前年同期比197.6%増）、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が8億89百万円（前年同期は5億64百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因がありましたが、売上債権の減少額が10億68百万円（前年同期比38.6%減）、法人税等の支払額が6億18百万円（前年同期比42.9%増）、有形固定資産の取得による支出が6億35百万円（前年同期比34.4%増）となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ4億76百万円（前年同期比15.6%増）増加し、31億56百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、7億15百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が15億65百万円（前年同期比21.1%減）であったことと、減価償却費が7億2百万円（前年同期比2.4%増）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、売上債権の増加額が10億68百万円（前年同期比38.6%減）、法人税等の支払額が6億18百万円（前年同期比42.9%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、9億14百万円（前年同期は7億82百万円の増加）となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出が8億24百万円（前年同期比50.8%増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、5億72百万円（前年同期は7億98百万円の減少）となりました。

これは、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が8億89百万円（前年同期は5億64百万円の減少）となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	4,316,503	117.6
ヘルスケア事業(千円)	480,666	69.4
その他事業(千円)	475,777	86.2
合計(千円)	5,272,947	107.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	7,215,880	108.6
ヘルスケア事業(千円)	1,735,145	118.4
その他事業(千円)	699,723	103.7
合計(千円)	9,650,749	109.9

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	18,917,776	109.9
ヘルスケア事業(千円)	3,163,549	98.5
その他事業(千円)	1,760,245	105.7
合計(千円)	23,841,570	107.9

- (注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップフジモト株式会社	3,180,153	14.4	2,940,751	12.3
ピップトウキョウ株式会社	2,492,535	11.3	2,535,684	10.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ株式会社に会社分割を行うことを決議し、同年2月26日に連結子会社ビジョンハーツ株式会社と吸収分割に関する契約を締結しました。

会社分割の概要は「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者介護などの生活シーンにおいてテクノロジーとの融合を図りながら生活者のライフスタイルによりマッチした商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたビジョン常総研究所（開発本部）を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う開発本部品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えており、国内事業のみならず近年成長の著しい海外事業を含めたグループ全体の商品開発機能の中核を担っております。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で66名となっており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4億98百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は下記のとおりです。

（育児事業）

当社グループの主力商品群である哺乳器・乳首の「母乳実感」、また、ベビースキンケアの「ベーシックスキンケア」および「UVスキンケア」の各商品シリーズのリニューアル品、さらには「オムツとれっぴ〜トレーニング用流せるおしりナップ」などを発売するとともに、「ベビーリズムさく乳器（手動タイプ）」や「親子で乳歯ケア」シリーズの新商品「キシリトールウォーター」の発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は3億99百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

介護関連の商品カテゴリーブランドである「ハビナス」に関しては、新商品として「スカーフみたいな食事用エプロン」や排泄関連商品である「快適パッド」「快適パンツ」および「吸収パンツ」の各商品シリーズのリニューアル品を発売するとともに、「ストローカップ」「尿とりパッド長時間用・夜用スーパーロングタイプ」の発売に向けた活動などを行いました。また、「介護予防分野」に着目し、歩行、食事などさまざまなシーンで高齢者の方々のよりポジティブな生活を応援する商品カテゴリーブランド「リクーブ」を新たに創設し、その新商品であるサプリメント「リクーブ葉酸」「リクーブ乳酸菌」の発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は89百万円となりました。

（その他事業）

女性ケア商品である妊産婦向けサプリメントの追加品目「葉酸カルシウムプラス」「育児パワープラス」の発売に向けた活動などを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は9百万円となりました。

今後も市場ニーズを的確に捉える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していたもの以外の主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年10月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	20,275,581	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年4月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,220	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月28日 至平成20年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年2月1日～ 平成19年7月31日	-	20,275,581	-	5,199,597	-	5,133,608

(5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	3,234	15.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,580	12.73
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	1,922	9.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,394	6.88
日興シティ信託銀行株式会 社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,219	6.01
ビジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	432	2.14
バンクオブニューヨークヨー ロッパリミテッドルクセンブ ルク131800 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	407	2.01
シティグループプリンシパル インベストメントジャパンコ ーポレーションリミテッド (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	東京都港区赤坂5-2-20 (東京都品川区東品川2-3-14)	363	1.79
ビービーエイチマシューズア ジアンパシフィックファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	334	1.65
ビービーエイチマシューズジ ャパンファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	277	1.37
計	-	12,167	60.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が368千株あります。

2. あすかアセットマネジメントリミテッドから平成19年9月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、同日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あすかアセットマネジメント リミテッド	東京都港区赤坂1-12-32	2,127	10.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,855,800	198,536	-
単元未満株式	普通株式 50,881	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	198,536	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれていますが、「議決権の数」には、同機構名義の22個は含めていません。

【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	368,900	-	368,900	1.82
計		368,900	-	368,900	1.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,150	2,140	2,030	1,979	2,025	2,040
最低(円)	2,000	1,925	1,780	1,803	1,938	1,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,315,222		3,156,320		2,680,117	
2. 受取手形及び売掛金		9,406,459		10,606,682		9,353,907	
3. たな卸資産		4,407,128		4,359,001		4,154,981	
4. 繰延税金資産		612,179		542,646		571,773	
5. 未収入金		320,887		218,496		314,502	
6. その他		193,864		231,880		162,404	
7. 貸倒引当金		21,845		32,273		29,983	
流動資産合計		17,233,894	48.7	19,082,755	50.6	17,207,703	48.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,243,530		4,497,660		4,481,277	
(2) 機械装置及び運搬具		2,116,611		2,149,892		2,001,623	
(3) 工具器具備品		722,583		712,027		713,821	
(4) 土地		5,908,912		6,017,983		5,924,430	
(5) 建設仮勘定		145,625	13,137,264	317,826	13,695,388	219,258	13,340,411
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,823,091		-		1,675,201	
(2) のれん		-		1,485,365		-	
(3) ソフトウェア		890,225		804,325		873,156	
(4) その他		48,299	2,761,616	97,734	2,387,425	32,404	2,580,762
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,233,198		1,538,549		1,513,622	
(2) 繰延税金資産		219,190		199,109		218,104	
(3) 保険積立金		472,907		486,179		483,489	
(4) その他		330,168		317,594		321,560	
(5) 貸倒引当金		13,315	2,242,149	17,677	2,523,755	17,628	2,519,148
固定資産合計		18,141,030	51.3	18,606,569	49.4	18,440,323	51.7
資産合計		35,374,924	100.0	37,689,325	100.0	35,648,026	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,813,420		5,134,505		4,510,935	
2. 短期借入金		1,571,408		2,151,450		1,188,748	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		146,264		1,040,000		81,770	
4. 未払金		2,284,834		2,052,569		2,271,845	
5. 未払法人税等		540,684		412,007		500,458	
6. 賞与引当金		520,447		507,140		511,523	
7. 返品調整引当金		28,700		37,480		21,000	
8. その他		1,177,726		1,002,218		1,068,456	
流動負債合計		11,083,486	31.4	12,337,372	32.7	10,154,737	28.5
固定負債							
1. 長期借入金		1,060,000		20,000		1,040,000	
2. 繰延税金負債		815,546		864,544		812,829	
3. 退職給付引当金		186,229		201,243		188,593	
4. 役員退職慰労引当 金		317,904		307,126		331,812	
5. その他		212,461		132,625		126,431	
固定負債合計		2,592,141	7.3	1,525,539	4.1	2,499,666	7.0
負債合計		13,675,627	38.7	13,862,911	36.8	12,654,403	35.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		5,199,597	14.7	5,199,597	13.8	5,199,597	14.6
2. 資本剰余金		5,146,690	14.5	5,167,246	13.7	5,165,498	14.5
3. 利益剰余金		11,907,175	33.7	13,074,831	34.7	12,475,585	35.0
4. 自己株式		920,796	2.6	625,214	1.7	649,429	1.8
株主資本合計		21,332,665	60.3	22,816,460	60.5	22,191,250	62.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		31,884	0.1	24,714	0.1	34,910	0.1
2. 為替換算調整勘定		130,912	0.4	579,158	1.5	226,381	0.6
評価・換算差額等合 計		99,027	0.3	603,872	1.6	261,291	0.7
少数株主持分		465,658	1.3	406,080	1.1	541,080	1.5
純資産合計		21,699,297	61.3	23,826,413	63.2	22,993,623	64.5
負債純資産合計		35,374,924	100.0	37,689,325	100.0	35,648,026	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,092,449	100.0		23,841,570	100.0		45,307,931	100.0
売上原価			13,726,978	62.1		14,732,812	61.8		28,185,960	62.2
売上総利益			8,365,470	37.9		9,108,758	38.2		17,121,971	37.8
返品調整引当金戻入額		26,900			21,000			26,900		
返品調整引当金繰入額		28,700	1,800	0.0	37,480	16,480	0.1	21,000	5,900	0.0
差引売上総利益			8,363,670	37.9		9,092,278	38.1		17,127,871	37.8
販売費及び一般管理費	1		6,970,471	31.6		7,576,917	31.7		14,373,647	31.7
営業利益			1,393,198	6.3		1,515,360	6.4		2,754,223	6.1
営業外収益										
1. 受取利息		8,823			19,794			25,520		
2. 受取配当金		814			3,247			15,741		
3. 賃貸収入		56,064			55,468			108,072		
4. 持分法による投資利益		19,051			34,734			29,579		
5. その他		60,945	145,699	0.7	43,462	156,707	0.6	172,752	351,665	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		23,008			19,439			45,606		
2. 売上割引		88,580			86,598			176,404		
3. 為替差損		31,598			28,333			51,493		
4. 賃貸収入原価		35,047			44,232			68,032		
5. その他		9,761	187,996	0.9	6,655	185,259	0.8	18,728	360,265	0.8
経常利益			1,350,901	6.1		1,486,807	6.2		2,745,623	6.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	1,251,506			755			1,252,745		
2. 投資有価証券売却益		20,000			-			20,000		
3. 貸倒引当金戻入額		1,326			127			1,340		
4. 固定資産受贈益	3	-	1,272,833	5.8	86,737	87,621	0.4	-	1,274,085	2.8
特別損失										
1. 固定資産売却損	4	205,222			610			213,028		
2. 固定資産除却損	5	86,925			7,850			105,642		
3. 減損損失	6	120,182			-			140,947		
4. 本社移転費用		207,440			-			207,440		
5. その他		19,096	638,867	2.9	-	8,460	0.0	46,729	713,788	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			1,984,867	9.0		1,565,968	6.6		3,305,921	7.3
法人税、住民税及び事業税		582,857			523,438			973,744		
法人税等調整額		307,445	890,302	4.0	111,682	635,121	2.7	347,627	1,321,372	2.9
少数株主利益			42,561	0.2		33,216	0.1		68,156	0.2
中間(当期)純利益			1,052,003	4.8		897,630	3.8		1,916,392	4.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,052,496	920,087	20,478,696
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	197,323	-	197,323
中間純利益	-	-	1,052,003	-	1,052,003
自己株式の取得	-	-	-	709	709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	854,679	709	853,969
平成18年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,907,175	920,796	21,332,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	204,080	165,862	443,656	20,756,489
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	197,323
中間純利益	-	-	-	-	1,052,003
自己株式の取得	-	-	-	-	709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,333	73,168	66,835	22,002	88,837
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,333	73,168	66,835	22,002	942,807
平成18年7月31日 残高(千円)	31,884	130,912	99,027	465,658	21,699,297

当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	649,429	22,191,250
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	298,384	-	298,384
中間純利益	-	-	897,630	-	897,630
自己株式の処分	-	1,748	-	25,416	27,165
自己株式の取得	-	-	-	1,201	1,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	1,748	599,245	24,215	625,209
平成19年7月31日 残高(千円)	5,199,597	5,167,246	13,074,831	625,214	22,816,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	298,384
中間純利益	-	-	-	-	897,630
自己株式の処分	-	-	-	-	27,165
自己株式の取得	-	-	-	-	1,201
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,195	352,776	342,581	135,000	207,580
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	10,195	352,776	342,581	135,000	832,790
平成19年7月31日 残高(千円)	24,714	579,158	603,872	406,080	23,826,413

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,146,690	11,052,496	920,087	20,478,696
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	493,303	-	493,303
当期純利益	-	-	1,916,392	-	1,916,392
自己株式の処分	-	18,807	-	272,763	291,571
自己株式の取得	-	-	-	2,105	2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	18,807	1,423,089	270,657	1,712,554
平成19年1月31日 残高(千円)	5,199,597	5,165,498	12,475,585	649,429	22,191,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高(千円)	38,218	204,080	165,862	443,656	20,756,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	493,303
当期純利益	-	-	-	-	1,916,392
自己株式の処分	-	-	-	-	291,571
自己株式の取得	-	-	-	-	2,105
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,308	430,462	427,154	97,424	524,578
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,308	430,462	427,154	97,424	2,237,133
平成19年1月31日 残高(千円)	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,984,867	1,565,968	3,305,921
減価償却費		686,247	702,482	1,439,031
減損損失		120,182	-	140,947
連結調整勘定償却額		188,367	-	376,734
のれん償却額		-	191,416	-
貸倒引当金の増減額(減少額)		6,255	1,353	17,935
賞与引当金の増減額(減少額)		35,513	5,312	26,458
退職給付引当金の増減額(減少額)		16,115	12,649	18,480
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		20,751	24,685	6,843
受取利息及び受取配当金		9,637	23,041	41,261
持分法による投資損益(は益)		19,051	34,734	29,579
支払利息		23,008	19,439	45,606
固定資産売却益		1,251,506	-	1,252,745
投資有価証券売却益		20,000	-	20,000
固定資産売却損		205,222	-	213,028
固定資産除却損		86,925	7,850	105,642
売上債権の増減額(増加額)		1,739,965	1,068,941	1,531,070
たな卸資産の増減額(増加額)		34,734	105,563	375,149
仕入債務の増減額(減少額)		178,166	530,225	203,713
未払金の増減額(減少額)		336,051	79,793	326,676
未払消費税等の増減額(減少額)		64,316	79,035	93,432
未払退職給付の増減額(減少額)		99,985	88,399	195,011
その他		54,981	178,071	42,324
小計		860,058	1,343,807	3,247,143
利息及び配当金の受取額		8,494	12,242	37,810
利息の支払額		23,389	22,014	43,726
法人税等の支払額		432,580	618,144	874,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		412,583	715,890	2,367,201
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		472,661	635,078	1,369,168
有形固定資産の売却による収入		1,365,006	40,334	1,388,298
無形固定資産の取得による支出		74,103	189,263	176,168
投資有価証券の取得による支出		8,000	-	265,469
投資有価証券の売却による収入		25,000	-	25,000
保険積立金の支出		23,814	19,572	51,494
保険積立金の満期・解約による収入		41,437	50,532	67,968
子会社株式の取得による支出		-	175,201	30,093
貸付けによる支出		1,253	1,208	2,046
貸付金の回収による収入		679	1,066	1,750
敷金の回収による収入		29,292	10,681	130,728
その他		98,657	2,987	115,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		782,925	914,721	395,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,594,910	5,312,693	8,302,165
短期借入金の返済による支出		5,892,319	4,360,942	8,993,005
長期借入れによる収入		1,000,000	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		1,266,948	61,770	1,351,442
配当金の支払額		197,021	298,371	492,953
少数株主への配当金の支払額		36,059	45,371	38,369
自己株式の売却による収入		-	27,165	291,571
自己株式の取得による支出		709	1,201	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		798,147	572,201	1,284,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,499	102,832	89,634
現金及び現金同等物の増減額		411,860	476,203	776,755
現金及び現金同等物の期首残高		1,903,361	2,680,117	1,903,361
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,315,222	3,156,320	2,680,117

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.は平成18年4月に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。ピジョンタヒラ(株)は、平成18年5月に多比良(株)より商号変更しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO.,LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.は平成19年4月に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社14社はすべて連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.は平成18年4月に、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.LTD.は平成18年8月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。ピジョンタヒラ(株)は、平成18年5月に多比良(株)より商号変更しており、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.は平成18年12月にPIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.より商号変更しています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異なっており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p> <p>関連会社の決算日は、ともに連結決算日と異なっており、事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具器具備品	2 ~ 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更していません。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具器具備品	2 ~ 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	3 ~ 17年	工具器具備品	2 ~ 20年
建物及び構築物	3 ~ 50年																			
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年																			
工具器具備品	2 ~ 20年																			
建物及び構築物	3 ~ 50年																			
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年																			
工具器具備品	2 ~ 20年																			
建物及び構築物	3 ~ 50年																			
機械装置及び運搬具	3 ~ 17年																			
工具器具備品	2 ~ 20年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他 3 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)およびピジョンタヒラ(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社および連結子会社ピジョンウィル(株)は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他 3 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は120,182千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,233,638千円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>1. 企業結合に係る会計基準等 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140,947千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は22,452,542千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1,239千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」および「未払金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産売却益」および「未払金の増減額」はそれぞれ 1,239千円、74,566千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「破産更生債権等の増減額」(当中間連結会計期間138千円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 755千円)および「固定資産売却損」(当中間連結会計期間610千円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,657,077千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,655,206千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,121,100千円
2 輸出手形割引高 21,688千円	2 輸出手形割引高 30,842千円	2 輸出手形割引高 34,847千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
取引債務に対する保証 25,856千円	取引債務に対する保証 31,930千円	取引債務に対する保証 29,163千円
銀行借入に対する保証 13,566	銀行借入に対する保証 11,196	銀行借入に対する保証 18,417
計 39,422	計 43,127	計 47,581

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																					
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 727,200千円 給与手当 1,651,559 賞与引当金繰入額 311,282 貸倒引当金繰入額 10,299 退職給付費用 132,964 役員退職慰労引当金繰入額 20,822	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 802,958千円 給与手当 1,678,200 賞与引当金繰入額 311,035 貸倒引当金繰入額 1,250 退職給付費用 128,779 役員退職慰労引当金繰入額 18,699 のれん償却額 191,416	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 発送配達費 1,499,289千円 給与手当 3,297,850 賞与引当金繰入額 361,673 貸倒引当金繰入額 22,448 退職給付費用 261,578 役員退職慰労引当金繰入額 34,730																					
2 固定資産売却益は、土地1,251,190千円およびその他が315千円です。	2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具が755千円です。	2 固定資産売却益は土地1,251,190千円、およびその他が1,554千円です。																					
3	3 固定資産受贈益は、土地57,912千円、建物及び構築物27,763千円、工具器具備品252千円およびその他が808千円です。	3																					
4 固定資産売却損は、建物及び構築物205,140千円およびその他が81千円です。	4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具599千円およびその他が11千円です。	4 固定資産売却損は、建物及び構築物205,303千円、およびその他が7,724千円です。																					
5 固定資産除却損は、建物及び構築物28,693千円、機械装置及び運搬具14,284千円、工具器具備品27,784千円、ソフトウェア15,258千円およびその他が905千円です。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物1,940千円、機械装置及び運搬具1,807千円、工具器具備品2,614千円およびその他が1,487千円です。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物32,220千円、機械装置及び運搬具18,015千円、工具器具備品34,276千円、ソフトウェア15,861千円およびその他が5,268千円です。																					
6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	6	6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 比企郡</td> <td>工場</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	埼玉県 比企郡	工場	土地・建物
場所	用途	種類																					
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																					
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																					
場所	用途	種類																					
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																					
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																					
埼玉県 比企郡	工場	土地・建物																					
<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>		<p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについては、遊休地においては今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、工場においては操業を停止したため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(140,947千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	543,209	409	-	543,618
合計	543,209	409	-	543,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	197,323	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月11日 取締役会	普通株式	295,979	利益剰余金	15	平成18年7月31日	平成18年10月16日

(注) 平成18年9月11日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	383,295	612	15,000	368,907
合計	383,295	612	15,000	368,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加612株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少15,000株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注) 平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	利益剰余金	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	197,323	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月11日 取締役会	普通株式	295,979	15	平成18年7月31日	平成18年10月16日

（注）平成18年9月11日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	利益剰余金	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日

（注）平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年7月31日現在） 現金及び預金勘定 2,315,222千円 現金及び現金同等物 2,315,222	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） 現金及び預金勘定 3,156,320千円 現金及び現金同等物 3,156,320	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年1月31日現在） 現金及び預金勘定 2,680,117千円 現金及び現金同等物 2,680,117

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>26,500</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340,849</td> <td>230,511</td> <td>110,337</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110,593</td> <td>59,960</td> <td>50,632</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>9,231</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,984</td> <td>326,203</td> <td>165,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	26,500	3,500	機械装置及び運搬具	340,849	230,511	110,337	工具器具備品	110,593	59,960	50,632	ソフトウェア	10,542	9,231	1,310	合計	491,984	326,203	165,780	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	76,731千円	1年超	89,049	合計	165,780	支払リース料	44,477千円	減価償却費相当額	44,477	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184,988</td> <td>122,656</td> <td>62,331</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,884</td> <td>82,251</td> <td>26,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,872</td> <td>204,908</td> <td>88,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	184,988	122,656	62,331	工具器具備品	108,884	82,251	26,632	合計	293,872	204,908	88,964	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	44,539千円	1年超	44,424	合計	88,964	支払リース料	33,940千円	減価償却費相当額	33,940	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>29,500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>307,015</td> <td>223,648</td> <td>83,367</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,884</td> <td>70,465</td> <td>38,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,192</td> <td>5,572</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,091</td> <td>329,186</td> <td>122,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	29,500	500	機械装置及び運搬具	307,015	223,648	83,367	工具器具備品	108,884	70,465	38,418	ソフトウェア	6,192	5,572	619	合計	452,091	329,186	122,905	未経過リース料期末残高相当額		1年内	60,231千円	1年超	62,673	合計	122,905	支払リース料	87,025千円	減価償却費相当額	87,025
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物及び構築物	30,000	26,500	3,500																																																																																																			
機械装置及び運搬具	340,849	230,511	110,337																																																																																																			
工具器具備品	110,593	59,960	50,632																																																																																																			
ソフトウェア	10,542	9,231	1,310																																																																																																			
合計	491,984	326,203	165,780																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	76,731千円																																																																																																					
1年超	89,049																																																																																																					
合計	165,780																																																																																																					
支払リース料	44,477千円																																																																																																					
減価償却費相当額	44,477																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	184,988	122,656	62,331																																																																																																			
工具器具備品	108,884	82,251	26,632																																																																																																			
合計	293,872	204,908	88,964																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	44,539千円																																																																																																					
1年超	44,424																																																																																																					
合計	88,964																																																																																																					
支払リース料	33,940千円																																																																																																					
減価償却費相当額	33,940																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物及び構築物	30,000	29,500	500																																																																																																			
機械装置及び運搬具	307,015	223,648	83,367																																																																																																			
工具器具備品	108,884	70,465	38,418																																																																																																			
ソフトウェア	6,192	5,572	619																																																																																																			
合計	452,091	329,186	122,905																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																						
1年内	60,231千円																																																																																																					
1年超	62,673																																																																																																					
合計	122,905																																																																																																					
支払リース料	87,025千円																																																																																																					
減価償却費相当額	87,025																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	131,247	185,016	53,768
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	131,247	185,016	53,768

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	816,173
非上場社債	6,000

当中間連結会計期間末(平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	228,367	270,045	41,677
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	228,367	270,045	41,677

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	976,523
非上場社債	6,000

前連結会計年度末（平成19年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	228,367	287,237	58,870
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	228,367	287,237	58,870

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末、および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	976,523
非上場社債	6,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	127,361	129,336	1,974

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末(平成19年7月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	215,123	211,417	3,706

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末(平成19年1月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	217,247	223,961	6,714

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役 243名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 518,000株
付与日	平成17年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自平成18年4月28日至平成20年4月25日
権利行使価格(円)	1,811
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 株式数に換算して記載しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,215,279	3,211,442	1,665,727	22,092,449	-	22,092,449
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	17,215,279	3,211,442	1,665,727	22,092,449	(-)	22,092,449
営業費用	14,666,128	3,035,932	1,487,638	19,189,699	1,509,550	20,699,250
営業利益	2,549,151	175,509	178,088	2,902,749	(1,509,550)	1,393,198

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間(平成19年2月1日～平成19年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,917,776	3,163,549	1,760,245	23,841,570	-	23,841,570
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	18,917,776	3,163,549	1,760,245	23,841,570	(-)	23,841,570
営業費用	16,227,291	3,038,944	1,522,616	20,788,851	1,537,358	22,326,210
営業利益	2,690,484	124,604	237,629	3,052,719	(1,537,358)	1,515,360

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	-	45,307,931
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	35,501,224	6,324,827	3,481,879	45,307,931	(-)	45,307,931
営業費用	30,538,872	5,983,201	3,080,363	39,602,438	2,951,269	42,553,707
営業利益	4,962,352	341,626	401,515	5,705,493	(2,951,269)	2,754,223

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,403,200	2,166,079	1,523,170	22,092,449	-	22,092,449
(2) セグメント間の内部売上高	300,759	799,244	-	1,100,004	(1,100,004)	-
計	18,703,960	2,965,323	1,523,170	23,192,454	(1,100,004)	22,092,449
営業費用	16,428,206	2,410,798	1,454,511	20,293,517	405,733	20,699,250
営業利益	2,275,753	554,525	68,659	2,898,937	(1,505,738)	1,393,198

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,509,550千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,880,326	2,965,485	1,995,759	23,841,570	-	23,841,570
(2) セグメント間の内部売上高	409,054	1,208,566	-	1,617,621	(1,617,621)	-
計	19,289,380	4,174,052	1,995,759	25,459,192	(1,617,621)	23,841,570
営業費用	17,092,299	3,380,715	1,817,072	22,290,087	36,123	22,326,210
営業利益	2,197,081	793,336	178,687	3,169,105	(1,653,745)	1,515,360

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,537,358千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,338,353	4,702,168	3,267,409	45,307,931	-	45,307,931
(2) セグメント間の内部売上高	619,329	1,724,227	-	2,343,556	(2,343,556)	-
計	37,957,682	6,426,395	3,267,409	47,651,487	(2,343,556)	45,307,931
営業費用	33,520,904	5,226,159	3,070,202	41,817,265	736,441	42,553,707
営業利益	4,436,778	1,200,236	197,207	5,834,221	(3,079,998)	2,754,223

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,951,269千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,488,345	1,269,704	562,491	622,852	4,943,393
連結売上高（千円）	-	-	-	-	22,092,449
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.3	5.8	2.5	2.8	22.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- （1）東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
- （2）北米.....アメリカ、カナダ他
- （3）中近東.....アラブ首長国連邦他
- （4）その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	3,582,963	1,635,006	467,492	779,617	6,465,081
連結売上高（千円）	-	-	-	-	23,841,570
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.0	6.8	2.0	3.3	27.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- （1）東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
- （2）北米.....アメリカ、カナダ他
- （3）中近東.....アラブ首長国連邦他
- （4）その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	5,436,987	2,718,886	1,139,045	1,295,860	10,590,780
連結売上高（千円）	-	-	-	-	45,307,931
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.0	6.0	2.5	2.9	23.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- （1）東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
- （2）北米.....アメリカ、カナダ他
- （3）中近東.....アラブ首長国連邦他
- （4）その他.....イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合に法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・事業分割企業

企業名 当社

事業の名称 育児事業

事業の内容 子育て支援事業部内の保育施設運営事業部の一部

・事業承継企業

ピジョンハーツ株式会社

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ピジョンハーツ株式会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 結合後企業名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

従来、当社と連結子会社ピジョンハーツ株式会社の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、平成19年4月1日をもって、当社の保育施設運営事業部事業の一部を連結子会社ピジョンハーツ株式会社に承継しました。

なお、業承継の対価として連結子会社ピジョンハーツ株式会社は普通株式5,000株を新たに発行し、その全てを当社に対し割当交付しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

流動資産 49,542 千円

固定資産 345,269

資産合計 394,811

流動負債 8,264

負債合計 8,264

取得原価 386,546

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1株当たり純資産額 1,076円10銭 1株当たり中間純利益 53円31銭	1株当たり純資産額 1,176円50銭 1株当たり中間純利益 45円09銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 45円03銭	1株当たり純資産額 1,128円70銭 1株当たり当期純利益 96円97銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 96円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載していません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,052,003	897,630	1,916,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,052,003	897,630	1,916,392
期中平均株式数(株)	19,732,178	19,904,253	19,762,324
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,612	12,265
(うち自己株式取得型ストックオブ ション)	(-)	(27,612)	(12,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数 5,180 個) なお、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりです。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)										
		<p>会社分割</p> <p>平成19年 2月26日開催の当社取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ㈱に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年 4月 1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>従来、当社と連結子会社ビジョンハーツ㈱の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、当社の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ㈱に承継し、「子どもが現在をもっとも良く生き、望ましい未来を作り出す力を育てることができる」を目標に、より「質」の高い保育を実践しようとするものです。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、連結子会社ビジョンハーツ㈱を承継会社とする物的による吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割の時期</p> <p>平成19年 4月 1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容と分割する資産及び負債</p> <p>分割する事業の内容 保育施設運営部事業の一部 分割する資産及び負債(平成19年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="1098 1429 1382 1581"> <tr> <td>流動資産</td> <td>49,542千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>345,269千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>394,811千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,264千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,264千円</td> </tr> </table>	流動資産	49,542千円	固定資産	345,269千円	資産合計	394,811千円	流動負債	8,264千円	負債合計	8,264千円
流動資産	49,542千円											
固定資産	345,269千円											
資産合計	394,811千円											
流動負債	8,264千円											
負債合計	8,264千円											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,201,550		1,357,553		1,366,584	
2. 受取手形		2,192,599		2,156,968		2,185,963	
3. 売掛金		4,364,960		4,916,460		4,088,965	
4. たな卸資産		2,621,091		2,269,936		2,284,347	
5. 繰延税金資産		319,998		259,795		309,668	
6. その他		806,801		704,913		662,857	
7. 貸倒引当金		1,000		2,200		2,100	
流動資産合計		11,506,002	40.9	11,663,428	40.8	10,896,287	39.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,072,597		1,949,805		2,004,011	
(2) 土地		3,551,262		3,344,299		3,551,262	
(3) その他	2	978,103		835,404		885,205	
有形固定資産合計		6,601,964	23.5	6,129,509	21.4	6,440,479	23.3
2. 無形固定資産		851,605	3.0	760,145	2.7	824,243	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,003,690		1,243,068		1,260,261	
(2) 関係会社株式		6,273,250		7,222,518		6,364,308	
(3) その他		2,034,632		1,747,896		2,033,972	
(4) 貸倒引当金		700		43,425		43,575	
(5) 投資損失引当金		128,400		135,100		135,100	
投資その他の資産合計		9,182,473	32.6	10,034,959	35.1	9,479,867	34.3
固定資産合計		16,636,043	59.1	16,924,613	59.2	16,744,589	60.6
資産合計		28,142,046	100.0	28,588,041	100.0	27,640,877	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		360,452		377,573		287,573	
2. 買掛金		2,474,781		2,369,624		2,258,923	
3. 短期借入金		1,603,062		2,326,476		1,438,940	
4. 一年以内返済予定長期借入金		-		1,000,000		-	
5. 未払金		2,030,293		1,796,698		2,056,362	
6. 未払法人税等		191,966		75,530		180,733	
7. 賞与引当金		366,777		341,996		372,338	
8. 返品調整引当金		28,700		30,200		21,000	
9. その他	3	642,047		380,780		449,490	
流動負債合計		7,698,081	27.4	8,698,880	30.4	7,065,361	25.5
固定負債							
1. 長期借入金		1,000,000		-		1,000,000	
2. 役員退職慰労引当金		263,863		256,998		272,488	
3. その他		594,922		534,521		542,603	
固定負債合計		1,858,785	6.6	791,519	2.8	1,815,091	6.6
負債合計		9,556,866	34.0	9,490,399	33.2	8,880,453	32.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		5,199,597	18.5	5,199,597	18.2	5,199,597	18.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,133,608		5,133,608		5,133,608	
(2) その他資本剰余金		13,081		33,638		31,889	
資本剰余金合計		5,146,690	18.3	5,167,246	18.1	5,165,498	18.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		332,755		332,755		332,755	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,008,931		875,510		997,630	
別途積立金		2,020,000		2,020,000		2,020,000	
繰越利益剰余金		5,766,116		6,103,032		5,659,462	
利益剰余金合計		9,127,803	32.4	9,331,297	32.6	9,009,848	32.6
4. 自己株式		920,796	3.3	625,214	2.2	649,429	2.3
株主資本合計		18,553,294	65.9	19,072,927	66.7	18,725,513	67.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		31,884	0.1	24,714	0.1	34,910	0.1
評価・換算差額等合計		31,884	0.1	24,714	0.1	34,910	0.1
純資産合計		18,585,179	66.0	19,097,641	66.8	18,760,423	67.9
負債純資産合計		28,142,046	100.0	28,588,041	100.0	27,640,877	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		15,052,999	100.0	15,263,452	100.0	30,701,037	100.0
売上原価		10,143,822	67.4	10,039,578	65.8	20,702,817	67.4
売上総利益		4,909,177	32.6	5,223,874	34.2	9,998,219	32.6
返品調整引当金 繰入差額		1,800	0.0	9,200	0.0	5,900	0.0
差引売上総利益		4,907,377	32.6	5,214,674	34.2	10,004,119	32.6
販売費及び一般管 理費		4,645,002	30.9	4,981,704	32.7	9,528,741	31.1
営業利益		262,375	1.7	232,970	1.5	475,377	1.5
営業外収益	1	412,848	2.8	590,251	3.9	643,205	2.1
営業外費用	2	146,646	1.0	143,883	0.9	275,262	0.9
経常利益		528,577	3.5	679,338	4.5	843,320	2.7
特別利益	3	1,271,480	8.5	93,670	0.6	1,271,480	4.1
特別損失	4,5	615,482	4.1	4,836	0.1	692,412	2.2
税引前中間(当 期)純利益		1,184,575	7.9	768,172	5.0	1,422,387	4.6
法人税、住民税 及び事業税		198,300		99,700		217,800	
法人税等調整額		246,099	444,399	48,638	148,338	286,387	504,187
中間(当期)純 利益		740,176	4.9	619,833	4.1	918,200	3.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	920,087	18,011,151	
中間会計期間中の 変動額												
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-	-	-	98,454	-	98,454	-	-	-	
固定資産圧縮積 立金取崩	-	-	-	-	-	39,110	-	39,110	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	197,323	197,323	-	197,323	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	740,176	740,176	-	740,176	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	709	709	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	59,343	-	483,508	542,852	709	542,142	
平成18年7月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	1,008,931	2,020,000	5,766,116	9,127,803	920,796	18,553,294	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	38,218	38,218	18,049,369
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-
固定資産圧縮積 立金取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	197,323
中間純利益	-	-	740,176
自己株式の取得	-	-	709
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）	6,333	6,333	6,333
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	6,333	6,333	535,809
平成18年7月31日 残高（千円）	31,884	31,884	18,585,179

当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	649,429	18,725,513	
中間会計期間中の 変動額												
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-	-	-	122,119	-	122,119	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	298,384	298,384	-	298,384	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	619,833	619,833	-	619,833	
自己株式の処分	-	-	1,748	1,748	-	-	-	-	-	25,416	27,165	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,201	1,201	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	1,748	1,748	-	122,119	-	443,569	321,449	24,215	347,413	
平成19年7月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,638	5,167,246	332,755	875,510	2,020,000	6,103,032	9,331,297	625,214	19,072,927	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	298,384
中間純利益	-	-	619,833
自己株式の処分	-	-	27,165
自己株式の取得	-	-	1,201
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）	10,195	10,195	10,195
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	10,195	10,195	337,218
平成19年7月31日 残高（千円）	24,714	24,714	19,097,641

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	920,087	18,011,151	
事業年度中の 変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	493,303	493,303	-	493,303	
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-	-	-	102,161	-	102,161	-	-	-	
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-	-	-	54,119	-	54,119	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	918,200	918,200	-	918,200	
自己株式の処分	-	-	18,807	18,807	-	-	-	-	-	272,763	291,571	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,105	2,105	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	18,807	18,807	-	48,042	-	376,854	424,896	270,657	714,362	
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	649,429	18,725,513	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	38,218	38,218	18,049,369
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	493,303
固定資産圧縮積立 金積立	-	-	-
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	918,200
自己株式の処分	-	-	291,571
自己株式の取得	-	-	2,105
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	3,308	3,308	3,308
事業年度中の変動 額合計（千円）	3,308	3,308	711,054
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微です。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は120,182千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,585,179千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>1. 企業結合に係る会計基準等 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 これによる中間純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は120,182千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,760,423千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払金」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しています。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払金」は、946,101千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度 (平成19年1月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,214,110千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,277,656千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,308,662千円
2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等 15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。	2	2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等 15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。
3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めています。	3 同左	3
4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 21,688千円	4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 30,842千円	4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 34,847千円
5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 34,448千円 PHP兵庫(株) 11,986 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 283千 32,533 2,652 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT1,888千 5,720 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 225千 25,856 銀行借入金に対する保証 従業員 13,566 ビジョンタヒラ(株) 114,514 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 1,700千 195,245 <hr/> 計 436,523	5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 30,752千円 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 434千 51,731 1,337 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT2,561千 10,349 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 26千 3,133 PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI) CO.,LTD. 中国元12,000千 188,280 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 268千 31,930 銀行借入金に対する保証 従業員 11,196 ビジョンタヒラ(株) 60,000 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 300千 35,682 <hr/> 計 424,393	5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 34,430千円 PHP兵庫(株) 4,311 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 268千 32,693 2,710 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT1,888千 6,721 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 239千 29,163 銀行借入金に対する保証 従業員 18,417 ビジョンタヒラ(株) 80,000 LANSINOH LABORATORIES, INC. U S \$ 800千 97,384 <hr/> 計 305,832
下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。 取引債務に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 43千 5,028千円 銀行借入金に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 1,025千 117,779 <hr/> 計 122,807 外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。	外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。	下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。 取引債務に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 44千 5,422千円 <hr/> 計 5,422 外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																		
<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 6,811千円 受取配当金 354,724 業務受託収入 24,480</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 11,110千円 売上割引 70,236 業務受託費用 38,982</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産売却益 1,251,190千円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産売却損 205,211千円 固定資産除却損 64,743 減損損失 120,182 本社移転費用 202,796</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 225,902千円 無形固定資産 141,008 長期前払費用 3,973</p>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 11,195千円 受取配当金 515,670 業務受託収入 34,500</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 14,611千円 売上割引 63,104 業務受託費用 45,191</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産受贈益 86,737千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 202,072千円 無形固定資産 149,225 長期前払費用 3,655</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 17,598千円 受取配当金 480,126 業務受託収入 53,150</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 24,125千円 売上割引 137,582 業務受託費用 83,014</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産売却益 1,251,190千円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産売却損 212,820千円 固定資産除却損 75,028 減損損失 120,182 本社移転費用 202,796</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。 上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 490,529千円 無形固定資産 278,719 長期前払費用 6,635</p>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地
場所	用途	種類																		
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																		
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																		
場所	用途	種類																		
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地																		
長野県 北佐久郡	遊休地	土地																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	543,209	409	-	543,618
合計	543,209	409	-	543,618

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	383,295	612	15,000	368,907
合計	383,295	612	15,000	368,907

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	543,209	1,086	161,000	383,295
合計	543,209	1,086	161,000	383,295

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>12,600</td> <td>630</td> <td>11,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,600</td> <td>630</td> <td>11,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	12,600	630	11,970	合計	12,600	630	11,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>12,600</td> <td>3,150</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,600</td> <td>3,150</td> <td>9,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	12,600	3,150	9,450	合計	12,600	3,150	9,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>12,600</td> <td>1,890</td> <td>10,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,600</td> <td>1,890</td> <td>10,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	12,600	1,890	10,710	合計	12,600	1,890	10,710
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	12,600	630	11,970																																			
合計	12,600	630	11,970																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	12,600	3,150	9,450																																			
合計	12,600	3,150	9,450																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	12,600	1,890	10,710																																			
合計	12,600	1,890	10,710																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,970</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,520千円	1年超	9,450	合計	11,970	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,450</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,520千円	1年超	6,930	合計	9,450	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,710</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,520千円	1年超	8,190	合計	10,710												
未経過リース料中間期末残高相当額																																						
1年内	2,520千円																																					
1年超	9,450																																					
合計	11,970																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																						
1年内	2,520千円																																					
1年超	6,930																																					
合計	9,450																																					
未経過リース料期末残高相当額																																						
1年内	2,520千円																																					
1年超	8,190																																					
合計	10,710																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>894</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	894千円	減価償却費相当額	894	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	1,260千円	減価償却費相当額	1,260	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	2,154千円	減価償却費相当額	2,154																								
支払リース料	894千円																																					
減価償却費相当額	894																																					
支払リース料	1,260千円																																					
減価償却費相当額	1,260																																					
支払リース料	2,154千円																																					
減価償却費相当額	2,154																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 941円 88銭 1株当たり中間純利益 37円 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載していません。	1株当たり純資産額 959円 35銭 1株当たり中間純利益 31円 14銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 31円 09銭	1株当たり純資産額 943円 10銭 1株当たり当期純利益 46円 46銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 46円 43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	740,176	619,833	918,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	740,176	619,833	918,200
期中平均株式数(株)	19,732,178	19,904,253	19,762,324
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,612	12,265
(うち自己株式取得型ストックオプ ション)	(-)	(27,612)	(12,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数5,180 個) なお、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりです。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)										
		<p>会社分割</p> <p>平成19年2月26日開催の当社取締役会において、当社が行っている子育て支援事業部内の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ㈱に承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成19年4月1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>従来、当社と連結子会社ビジョンハーツ㈱の両社において、子育て支援事業を展開してまいりましたが、同事業の専門性をより高め、より効率的な運営ができるようにするために、当社の保育施設運営部事業の一部を連結子会社ビジョンハーツ㈱に承継し、「子どもが現在をもっとも良く生き、望ましい未来を作り出す力を育てることができる」を目標に、より「質」の高い保育を実践しようとするものです。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、連結子会社ビジョンハーツ㈱を承継会社とする物的による吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割の時期</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(4) 分割する事業の内容と分割する資産及び負債</p> <p>分割する事業の内容 保育施設運営部事業の一部 分割する資産及び負債(平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1085 1422 1380 1579"> <tr> <td>流動資産</td> <td>49,542千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>345,269千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>394,811千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,264千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>8,264千円</td> </tr> </table>	流動資産	49,542千円	固定資産	345,269千円	資産合計	394,811千円	流動負債	8,264千円	負債合計	8,264千円
流動資産	49,542千円											
固定資産	345,269千円											
資産合計	394,811千円											
流動負債	8,264千円											
負債合計	8,264千円											

(2) 【その他】

平成19年9月4日開催の取締役会において、平成19年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	258,786千円
1株当たりの額	13円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成19年10月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月25日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。